

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社エスユーエス

【英訳名】 SUS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 公男

【本店の所在の場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8

【電話番号】 075-229-6514(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田 剛史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	4,578,450	4,658,543	8,967,051
経常利益 (千円)	340,874	379,015	410,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	217,838	254,547	270,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,291	240,583	251,765
純資産額 (千円)	2,433,346	2,652,480	2,472,126
総資産額 (千円)	3,806,894	4,005,282	3,978,186
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.85	28.90	30.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.58	27.60	29.25
自己資本比率 (%)	61.4	64.5	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,440	149,934	327,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,159	20,107	301,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,463	67,035	265,470
現金及び預金同等物の 四半期末(当期末)残高 (千円)	1,778,421	1,856,901	1,794,109

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.98	17.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する各種政策効果により、企業活動や経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、国内外の感染者数が再度増加傾向にあるなど、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、稼働率が低下しました。一方で、コンサルティング事業においては、増収となりました。また、採用広告費等を中心に販売費及び一般管理費は抑制いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,658,543千円（対前年同期比1.7%増）、営業利益98,676千円（対前年同期比71.0%減）、経常利益は雇用調整助成金の受給に伴い営業外収益が増加し379,015千円（対前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益254,547千円（対前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 技術者派遣事業

技術者派遣は、在籍技術者数が前年同期比で増加したことに加え、IT分野及び成長産業分野への取り組み強化により、派遣単価の向上にも努めてまいりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により技術者派遣需要が停滞傾向の中、2020年4月入社の新卒技術社員及び既存技術社員の一部に契約獲得の遅れが生じており、稼働率は前年同期より低い水準で推移しましたが、期初から改善傾向にあります。また、取引先のテレワークの推進等もあり、残業時間が減少しました。

請負業務は、主にIT請負の取引が拡大したことに加え、製造請負においても、受注件数が堅調に推移しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は4,271,679千円（対前年同期比0.7%減）、セグメント利益は183,671千円（対前年同期比49.5%減）となりました。

#### コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が継続して堅調に推移しました。このような中、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANAを中心に拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、その需要に応えるべく、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チーム体制での対応を推進いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は302,892千円（対前年同期比22.8%増）、セグメント利益は33,049千円（対前年同期比40.0%増）となりました。

#### AR/VR事業

AR/VR事業は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRクリエイターの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発等を目的に事業を行っており、VR動画の制作を中心に受注を獲得しました。また、2019年4月に設立した株式会社クロスリアリティ（連結子会社）において、2020年10月にVRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）が開校いたしました。

た。一方で、AR/VRコンテンツの受注を獲得するべく、人件費及び設備投資費用が発生しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は22,677千円（前年同期は実績無）、セグメント損失は118,705千円（前年同期は13,467千円の損失）となりました。

#### その他

AIマッチングソリューション「SUZAKU」を中心としたHAIQ事業は、契約更新及び新規受注を獲得し、前年同期比で増収増益となりました。

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が増加したこと等により、前年同期比で増加しました。

AI関連の取り組みを目的とするSUS Labは、受注を獲得しました。

これらの結果、売上高は61,293千円（対前年同期比99.5%増）、セグメント利益は660千円（前年同期は33,274千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,005,282千円となり、前連結会計年度末より27,096千円の増加となりました。流動資産合計は3,322,084千円となり、前連結会計年度末より95,296千円の増加となりました。これは未収入金を含むその他流動資産が89,655千円減少した一方、現金及び預金が62,794千円増加、売掛金が124,976千円増加したことによるものであります。固定資産合計は683,198千円となり、前連結会計年度末より68,200千円の減少となりました。これは主に有形固定資産が33,961千円減少、長期前払費用を含む投資その他の資産が29,968千円減少したことによるものであります。

### 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,352,802千円となり、前連結会計年度末より153,257千円の減少となりました。流動負債合計は1,304,998千円となり、前連結会計年度末より142,926千円の減少となりました。これは主に未払消費税等を含むその他流動負債が136,407千円減少したことによるものであります。固定負債合計は47,803千円となり、前連結会計年度末より10,330千円の減少となりました。これは主にリース債務が8,541千円減少したことによるものであります。

### 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,652,480千円となり、前連結会計年度末より180,353千円の増加となりました。これは主に配当実施の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が193,058千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62,791千円増加し、1,856,901千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149,934千円の増加(前年同期は191,440千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益378,827千円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加124,976千円、未払消費税等の減少154,071千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,107千円の減少(前年同期は204,159千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,999千円、無形固定資産の取得による支出10,539千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67,035千円の減少(前年同期は242,463千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額61,269千円によるものであります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,812,400	8,813,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,812,400	8,813,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日(注)1	800	8,812,400	18	431,063	18	405,063

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
齋藤 公男	京都府京都市北区	4,542,800	51.55
セファテクノロジー株式会社	大阪府枚方市新町1丁目12-1	440,000	4.99
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 91	180,000	2.04
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	145,300	1.65
奥 直彦	京都府城陽市	121,600	1.38
小林 孝史	東京都大田区	97,600	1.11
中島 彰彦	福岡県福岡市南区	84,000	0.95
大槻 哲也	京都府京都市中京区	80,000	0.91
株式会社インテリジェンスオフィス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町5 66-1	80,000	0.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	79,300	0.90
計	-	5,850,600	66.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,810,800	88,108	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,812,400	-	-
総株主の議決権	-	88,108	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスユーエス	京都市下京区四条通烏丸東 入ル長刀鉾町8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,485	1,995,280
売掛金	1,068,500	1,193,477
仕掛品	8,387	6,022
その他	217,447	127,792
貸倒引当金	34	487
流動資産合計	3,226,787	3,322,084
固定資産		
有形固定資産	249,512	215,550
無形固定資産	136,603	132,333
投資その他の資産	365,282	335,313
固定資産合計	751,398	683,198
資産合計	3,978,186	4,005,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	607,662	580,781
未払法人税等	132,729	146,986
賞与引当金	261,141	267,246
その他	446,392	309,984
流動負債合計	1,447,925	1,304,998
固定負債		
リース債務	26,235	17,693
資産除去債務	23,381	23,407
その他	8,517	6,702
固定負債合計	58,134	47,803
負債合計	1,506,059	1,352,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,433	431,063
資本剰余金	526,078	526,708
利益剰余金	1,433,146	1,626,204
自己株式	184	184
株主資本合計	2,389,473	2,583,792
非支配株主持分	82,652	68,688
純資産合計	2,472,126	2,652,480
負債純資産合計	3,978,186	4,005,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,578,450	4,658,543
売上原価	3,289,590	3,669,295
売上総利益	1,288,860	989,247
販売費及び一般管理費	948,390	890,571
営業利益	340,469	98,676
営業外収益		
受取利息	16	13
助成金収入	2,430	285,431
その他	86	11,043
営業外収益合計	2,533	296,489
営業外費用		
支払利息	1,014	3,717
支払手数料	1,112	12,391
その他	1	40
営業外費用合計	2,128	16,149
経常利益	340,874	379,015
特別損失		
固定資産除却損	-	188
特別損失合計	-	188
税金等調整前四半期純利益	340,874	378,827
法人税、住民税及び事業税	136,370	127,499
法人税等調整額	8,787	10,744
法人税等合計	127,583	138,244
四半期純利益	213,291	240,583
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,546	13,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,838	254,547

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	213,291	240,583
四半期包括利益	213,291	240,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,838	254,547
非支配株主に係る四半期包括利益	4,546	13,964

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	340,874	378,827
減価償却費	16,149	57,221
助成金収入	2,430	285,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	453
賞与引当金の増減額(は減少)	22,182	6,104
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	1,014	3,717
固定資産除売却損益(は益)	-	188
売上債権の増減額(は増加)	91,758	124,976
たな卸資産の増減額(は増加)	10,095	2,365
未払金の増減額(は減少)	6,926	22,740
未払消費税等の増減額(は減少)	58,208	154,071
その他	99,178	45,318
小計	262,073	93,035
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	977	3,717
法人税等の支払額	72,098	114,250
助成金の受取額	2,430	360,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,440	149,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,917	12,999
無形固定資産の取得による支出	106,058	10,539
差入保証金の差入による支出	59,857	117
その他	674	3,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,159	20,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,430	-
長期借入金の返済による支出	54,698	-
非支配株主からの払込みによる収入	88,887	-
配当金の支払額	61,092	61,269
その他	129	5,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,463	67,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,181	62,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,603	1,794,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,778,421	1,856,901

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	316,967千円	323,859千円
賞与引当金繰入額	32,646千円	34,016千円
貸倒引当金繰入額	3千円	453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,916,788千円	1,995,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,367千円	138,378千円
現金及び現金同等物	1,778,421千円	1,856,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月23日 定時株主総会	普通株式	61,319	7.00	2019年9月30日	2019年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月23日 定時株主総会	普通株式	61,489	7.00	2020年9月30日	2020年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,301,049	246,680	-	4,547,730	30,720	4,578,450
計	4,301,049	246,680	-	4,547,730	30,720	4,578,450
セグメント利益又は損失( )	363,607	23,604	13,467	373,744	33,274	340,469

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	技術者派遣 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,271,679	302,892	22,677	4,597,249	61,293	4,658,543
計	4,271,679	302,892	22,677	4,597,249	61,293	4,658,543
セグメント利益又は損失( )	183,671	33,049	118,705	98,015	660	98,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「AR/VR事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円85銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,838	254,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,838	254,547
普通株式の期中平均株式数(株)	8,764,448	8,808,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円58銭	27円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	472,726	415,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社エスユーエス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスユーエスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスユーエス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。